調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	011 名古屋市

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局	部課	! (室)	名	総務局総合	調整部男	女平等	参画推進室				
担	当	職	員	数		7	人	(専任	7	人、兼任	人)	

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

Ī	名							称	男女平等	参画推進	協議会					
ſ	設	置	年	月	日	•	根	拠	昭和	52	年	12	月	10	日	根拠: 名古屋市男女平等参画推進協議会規程
I	長		の		i	役		職		総務局所	斤管副市县	Ę				

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会	議	の	名	称		名古屋市	5男女平	等参画審議	会					
設	置	年	月	日	平成	14	年	12	月	9	日			
構		成		員		15	人	(女性	8	人、男性	7	人)		

4 男女共同参画に関する計画

	計画期間	平成	28	年	4	月	~	33	年	3	月
名	称		名古屋で	市男女平	等参画基本	計画2	020				
改定・見直し	の予定時期	平成	33	年	3	月			日		← 未定の場合はOをつけてください。
女性活躍推	進法の推進計画と一体である	0	※いずれか	1つに0を7	つけてください。						
女性活動推	進法の推進計画と別に作成										

5 男女共同参画に関する条例

6

有の場合	名		称			男女平等	参画推:	進なごや	条例	
	公	布	日	平成	14	年	3	月	29	日
	施	行	日	平成	14	年	4	月	1	日
	改	正	日	平成		年		月		日
	改	正内	容							
	改正が予定され	れてい	る場合、改正予定	時期:	平成		年		月	
無の場合	制定等	につし	いて検討中(あれ	ば、具体的	うに)					
※ どちらかにOを つけてください。	特に検	討して	こいない	•	•	•	·			•

調査時点コードを以下より選択してください

書議	会等委員への女	性の登り	Ħ				-	成28年			2:3	平成	28年5月	1日	3:その他:	平成 年	月日
	目標値			平成		32	年度まで	40%以上 以下	60%	%	平成			年度ま	まで	%	
	根		拠						:	名古屋市	男女平	等参	画基本	計画20	020		
目相	票設定の対象であ	る審議会	等の範囲						法	令または	条例に。	より討	ひ置され	ている	審議会		
日超	票設定の対象である	来議会生!	おける祭田州温	調査	ì時点	コード	1	審記	養会等	等数(100)	うち女性	委員を含	む審議会等数(89)
III 1z	を放足の対象である	田娥女牙氏	-8517-0豆州火ル			延総委	員等数(2,25	4)	延女性	委員等数	ζ(820)	女性比率(36.4)
地方	「自治法(第202条の3)	に基づく審請	議会等における登用状	調査	ē時点	コード	1	審記	義会	等数(100)	うち女性	委員を含	む審議会等数(89)
況						延総委	員等数(2,25	4)	延女性氢	委員等数	ξ(820)	女性比率(36.4)
			置かなければならない	調査	ì時点	コード	1	審記	義会	等数(19)	うち女性	委員を含	む審議会等数(18)
審議	会等における登用状	兄(*)				延総委	員等数(1,04)	延女性氢	委員等数	ζ(348)	女性比率(33.5)
		5)に基づ	〈委員会等における	調査	·時点	コード	1	審記	義会	等数(6)	うち女性	委員を含	む審議会等数(4)
登月	月状況					延総委	員等数(131)	延女性氢	委員等数	ζ(24)	女性比率(18.3)
	目標値り	人外の目標	票設定							女性	委員のに	ない	・審議会	その解消	Í		
	人材:	名簿作成	の有無	有		0	(公表			•非公表	0)	•無		作成	予定有	
女性	人材	名簿が有	る場合	掲載人	、数		人	(平成			年			月現在	生)		
登用				人材育	成事	業の実施	をの有無 しんりょう かんしん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんか		有		• \$	#	0				
用方	そ	Ø	他	委 員	の	公 募			有	0	• 4	Ħ					
策		37	טו	そ	Ø	他											

注(*) 平成28年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの (参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

調査時点コードを以下より選択してください

スにム切員の	休用"豆用伙风					则且 的 灬	- 160	1072	10000	. •			
1)−1管理職の4	生職状況							1:平.	成28年4月	1日	2.その他:	平成 年 月	月日
		管理職総	数(※)					女	性 管	理 職	の] 訳	
		女性比率	部局長村	目当職		次長相当	職		課長相当	職			
		(人)	管理職数 (人)	(%)	(人)	うち女性 数(D)	女性比	(人)	うち女性 数(F)	女性比	(人)	うち女性 数(H)	女性比率
		(B/A)	(C)	致(口)	率	(E)	秋 (下)	率	(G)	致(口)			
本庁	計	466	39	8.4	114	9	7.9				352	30	8.5
本厅 うち一般行政		443	35	7.9	110	9	8.2				333	26	7.8
支庁·地方事			110	14.1	142	16	11.3				639	94	14.7
務所等	うち一般行政職	523	38	7.3	96	9	9.4				427	29	6.8
全体	計	1,247	149	11.9	256	25	9.8	0	0		991	124	12.5
五件	うち一般行政職	966	73	7.6	206	18	8.7	0	0		760	55	7.2
再揭		_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_
14716)	教育委員会	64	7	10.9	12	1	8.3	4.1/1			52	6	11.5

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

1:平成28年4月1日	その他: 平成 年 月 日

		課長補佐					
		相当職(人)	うち女性 数 (人)	女性比率	係長相当職	うち女性 数 (人)	女性比 率
本庁	計				853	71	8.3
本门	うち一般行政職				812	59	7.3
支庁·地方事	計				1,379	366	26.5
務所等	うち一般行政職				1016	139	13.7
全体	計	0	0		2232	437	19.6
土体	うち一般行政職	0	0		1828	198	10.8
再掲	警察関係	_	_	_	_	-	_
	教育委員会				98	24	24.5

(1)-3新規昇任者数

平成27年4月1日~28年3月	31日
-----------------	-----

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
			うち女性 数 (人)	女性比率	課長補 佐相当 (人)	うち女性 数(人)	女性比 率	係長相当職(人)	うち女性 数(人)	女性比 率
本庁	計	33	6	18.2				27	4	14.8
411	うち一般行政職	33	6	18.2				26	3	11.5
支庁·地方事	計	98	14	14.3				167	34	20.4
務所等	うち一般行政職	69	7	10.1				126	15	11.9
全体	計	131	20	15.3	0	0		194	38	19.6
土体	うち一般行政職	102	13	12.7	0	0		152	18	11.8
再掲	警察関係	_	_	_	_	_	_	-	_	_
一一句	教育委員会	7	1	14.3				3	0	0.0

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項 考慮要素としている事項すべてに〇を記入してください。

\ <u>'</u>	77714	. 2 711	172	1702.03		4	ソナマ	77 800 50.7	#CO CO -6	7777	. (1002	80770 C 172CU-8		
		勤務成績	務	務	昇試	任験	昇 試	挌験	部局等の	経 験	遠隔地での長期研	での	本人の希	その他(具体的にご記入ください)
L					放 績	面接 それのみ 以	それ 以外	面接のみ	それ 以外	推薦	年 数	修(4週間 以上)	勤務経 験	望
部	果長級	0					0	0						
袝	推任級	$\overline{\ }$												
俘	系長級	0		0		0		0			0			

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数 平成27年4月1日~28年3月31日

/ * / E	- JIIHPWV	** / * *		77-1 1 173		·,,
				全受験者数(人)	女性受験 者数(人)	女性受験 率(%)
昇	任	試	験	1,084	298	27.5
昇	格	試	験	500	180	36.0

 (2)女性公務員の採用状況
 平成27年4月1日~28年3月31日

 総数 うち女性
 が生比

				総 数 (人)	うち女性 数(人)	文任比 率 (%)
	全体			929	438	47.1
		うち	上級	581	223	38.4
I	うち一般行	亍政職		443	174	39.3
		うち	上級	410	162	39.5
I	うち警察	関係		_	_	_
		うち	上級	_	_	_

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください

					7111			- 1 - II - II - II	4	. (10-122-201)	(-// - HD - HV -	
名 称	名古屋市男	月女半等参	曲推進セ	ンター				愛称•通称	イーブルなごや			
設置年月日	平成	15	年	6	月	8	日	施設形態	単独施	段 〇	複合施設	
	郵便番号	: 460-001	5	住 所:	名古屋	市中区大井	+町7番25	号				
所在地等	電話番号	: 052-331-	-5288	FAX番号	· :	052-322-	-9458					
	ホームペーシ	້:http://e-	able-nage	oya.jp/								
	1. 施設管理	里	直営(担	当部局名:)
管理·運営主体		0	指定管理	里者(名称:	アイ・コ	ニックスグ	ループ					
※1~2について、該当するも			その他()
のにOをつけ、記入してくださ い。	2. 事業運	Š	直営(担	当部局名:	総務局	総合調整部	『男女平 等	等参画推進!	室(相談事業、調	査・研究のる	7 4)	
		0	指定管理	里者(名称:	アイ・コ	ニックスグ	ループ					
			その他()
職員数	常勤	8	人、	非常勤	10	人	予算額	平成2	8年度	22,542		千円
	* 実	!施している	ものに〇	を付し、主な	事項を記							
主な事業	0 1.	広報啓発	(主な事」	頁		講			や情報誌等におけ			
_	O 2.	講座(主	な事項:						生教育に関する講	座		
男女共同参画・女性に	O 3.	相談事業	(主な事)	頁			女	て性の総合権	目談、男性相談			
男女共同参画・女性に	O 4.	情報収集	፟ૄ∙提供(主	な事項:								
	5.	苦情処理	(主な事)	頁								
	O 6.	交流促進	(主な事)	頁		NPO法	人をはじ	めとする市月	えとの協働による	事業の実施	ī	
	O 7.	企業・NF	O法人と	の連携・働き	かけ(主	な事項:						
	8.	国際交流	-海外派	豊事業(主な	事項:							
	O 9.	調査研究	2(主な事)	頁								
	O 10.	その他(主な事項:					市民活動	支援事業			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称						基金·基本財産額	千円
設置年月日	平成	年	月	B	出資者		

10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携/民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の	○ 有 名称等: 男女平等参画推進会議	加盟団体数	48	
有無	石が守。ガダヤ寺を回推進去議 無	会 員 数	48	
地方公共団体からの助成・委託	有			
事業実施の有無	O 無			
	〇 1. 定例会議(情報交換会等)の開催			
活動内容	2. 機関誌の発行			
※実施しているものに	3. 広報啓発パンフレット作成			
○をつけてください。	4. その他]

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものにOをつけてください。

- 1. 担当者連絡会議の開催
- 2. 市町村職員研修会の開催
- 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
- 4. 関係情報の収集提供
- 5. 審議会等女性登用の働きかけ
- 6. 補助金等の交付 名 科 ÷ 交付券 ÷
- 7. その他 / 内容:
 - 778
- 12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに〇をつけてください。
 - (1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施
 - 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 - 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 - 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
 - 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施
 - (2)女性職員の研修受講への配慮
 - 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 - 2. 研修受講職員の男女比を配慮

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

担当内(印/床(主/が)自りガス大内を図 女に)	对床 厂 弄			
事 項	27年度予算 (千円)	28年度予算 (千円)	備	考
関係予算総額(施設整備費を除く)	65,053	64,173		
上記関係予算が一般会計予算総額 に占める割合	0.00607 %	0.00591 %		
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0		

4	公共	調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに〇をつけてください。	項目の設 定	国の取組に 準じた設定						
	1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定								
	2	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定								
	3	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定								
	4	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(Oの場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)								
		(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達								
		(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定								
		(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定								
		(4) プロポーザル方式における評価項目の設定								
		(5) その他(内容:)								

 \downarrow 上記1~4で「O」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄にOを付けてください。

			工事の競 争参加資 格審査に おける男	購入などの 競争参審査に おける男画 共同項目	価落札方 式の一般 競争入札を	参画等の 項目の設
	1	女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用促進法」という。)に基づく「ユースエール」認定を取得				
	2	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
	3	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
	4	地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得				
具	⑤	役員に占める女性割合に関する項目				
体	6	管理職に占める女性割合に関する項目				
的項	7	役員や管理職への女性の登用促進のための 取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
目	8	仕事と育児・介護を両立するための取組 (法定以上の育児・介護休業制度等)				
	9	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	10	短時間正社員制度の導入				
	11)	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	12)	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)				
	13	その他				

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

			企業の登 録・認定・ 認証制度	企業の表 彰制度
		実施の有無	0	0
		女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進 法に基づく「ユースエール」認定を取得		
	2	女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	0	
	3	役員に占める女性割合に関する項目	0	0
選	4	管理職に占める女性割合に関する項目	0	0
定等	5	役員や管理職への女性の登用促進のための取組	0	0
すの	6	その他「登用促進等」に関する項目	0	0
基	7	仕事と育児・介護を両立するための取組	0	0
準	8	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	0	0
1	9	短時間正社員制度の導入	0	0
	10	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	0	0
	11	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		
	12	その他		

\rightarrow	「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称:	名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 名古屋市女性の活躍推進企業認定·表彰制度

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	0	\rightarrow	女性活躍推進法第23条の「協議会」に 該当する場合、その具体的名称	男女平等参画推進会議
2 現在はないが、今後検討する			その他の場合、その具体的名称	

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目 的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	O 有 名称 名古屋市男女平等参画基本計画2020推進状況 無	
公表周期	1 年 不定期	
	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室)	
公表主体 ※該当するものに	2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室)	
○をつけてください。	3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者	
	4. その他)

18 平成28年度実施予定事業

※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

	名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
	広報啓発			
١.	イーブルなごやフェスティバル特別講演会	男女平等参画についての講演会	277人	6月
Γ.	講座			
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 資格取得に関する講座や人権尊重に関する講座を実施	_	年2期
	・ 研修	食業等を対象とした意識啓発研修		年4回
Ι.	الابا خا الابا	正未守され家とした忠政石元明廖		440
3.	相談事業			
	女性のための総合相談	個別相談(電話・面接・専門相談)及びサポートグループ	約4000人	週6日
	自助グループの活動支援	自助グループの活動支援	_	随時
.	法律セミナー等	相談件数の多い内容をテーマとした法律セミナー等	約400人	年8回程度
•	デートDV防止啓発出張講座	若年層に対する男女平等参画の意識啓発に関する講師派遣	_	随時
	男性のための相談事業	男性を対象とした電話・面接による相談事業	約150人	年6回
•	1±40.5 45 45 W			
	情報収集・提供 ・ホームページの運営	各種情報提供		随時
	・ ホームペーンの連呂・ 情報コーナー	合性情報症状 資料配架、パネル展示	_	随時
Ι.		貝科配朱、ハイル展示	_	随时
5.	· 苦情処理			
١.	男女平等苦情処理委員	市の施策や人権侵害に対する苦情の申し出の処理	_	随時
.	·			
	交流促進		44 1	
	イーブルなごや・フェスティバル	実行委員会企画募集、市民活動交流ワークショップなど	約2000人	年1回
Ι.	市民交流事業(NPO/事業者等連携)	市民、市民団体等のネットワーク形成のための事業	_	年2回
:	· 市民企画公募委託事業	NPO法人等市民団体を対象とした公募委託事業	_	年1回募
				集
•	市民交流事業(NPO/事業者等連携)	市民、市民団体等のネットワーク形成のための事業	_	年3回以上
	国際大法 海风彩港市类			
8.	国際交流・海外派遣事業			
:				
9.	調査研究			
1:				
10.	. その他			
.	中学生向け教育資料	教育資料の作成・配布	22000部	年1回
.	小学生向け教育資料	教育資料の作成・配布	23000部	年1回
.	若年層向けデートDV啓発リーフレット	教育資料の作成・配布	25000部	年1回
1.				

19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査 ※該当する時点の番号に〇をつけてください。

	1:平成28年4月1日	その他: 平成 年 月 日		
議 会 名	名古屋市会			
引1. 議員の出産を欠席事由として明		1.欠席事由として明記した規定がある。		
aとして出産の文言が明示されたもの) い一つを選択してください。	かめりますか。1~3のいすれ	2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を 正当な欠席事由と認めている。	1	
		3. その他(欠席の例がない, 不明等)		
2. <u> 問1. で、1を選択した場合</u> におり 文席事由として明記した規定」とは、ど		1.標準都道府県議会会議規則と同様。		
ちいずれか一つを選択してください。 :標準会議規則については下記を参照 :標準会議規則と、全く同じでなくても、		2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。	2	
、保学会職が則と、主く同じでなくても、 司様」を選択してください。	、未入の構造が同じでめれば	3.その他		
票準町村議会会議規則 5二条		・議長に欠席届を提出することができる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
3. 議会の欠席事由として、議員の仕		成民に大帝曲を従山することが、ことで。		
由(例:配偶者の出産,育児,介護等 ・。1~3のうちいずれか一つを選択し)を明記した規定があります	1.明記した規定がある。		
(()内は例示であり、これ以外の事由で明示した規定があれば1.を選択して ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	でも仕事と生活の両立の観点かください。	2.明記した規定はないが、運用上仕事と生活の両立のための欠席を 正当な欠席事由と認めている。	3	
(田座に行う欠席と同し宋文で明記し) ,「規定がある」と回答してください。	(いる場合には、本間の凹合に	3. その他		
4. <u> 13で1を選択した場合</u> にお伺い	します。当該規定(規則、条例等 ↓ ※ 条 項 号まで記)の該当部分の規定を記入(または添付)してください。 記入してください。		
規則名				
核当部分の条文(本文)を記入又は以 ⁻	- 下に添付してください。			

政令指定都市名

011 名古屋市

以下のデータの調査時占をお答えください	(該当する時占に○をつけ	その他の場合は調査年日日も記入してくださし	1.)

平成28年4月1日現在 平成28年5月1日現在 その他:平成 年 月 日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成28年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。 新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

新た	に追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ	、委員数等を記人	してください。		1	
	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行って いないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備	考
1	市町村防災会議(会長を含む)	57	9	15.8		
	市町村防災会議(委員のみ)	56	9	16.1		
2	民生委員推薦会	10	6	60.0		
3	国民健康保険運営協議会	19	10	52.6		
4	地方社会福祉審議会	29	9	31.0		
5	土地利用審査会	7	4	57.1		
6	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	5	25.0		
7	公害健康被害認定審査会	14	2	14.3		
8	損害評価会					
9	地方港湾審議会					
10	土地区画整理審議会	5	0	0.0		
11	建築審査会	6	3	50.0		
12	開発審査会	6	3	50.0		
13	介護認定審査会	629	227	36.1		
14	精神医療審査会	20	6	30.0		
15	市町村国民保護協議会	23	8	34.8		
16	地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0		
17	感染症診査協議会	30	6	20.0		
18	市町村都市計画審議会	13	5	38.5		
19	市街地再開発審査会	7	2	28.6		-
20	障害程度区分認定審査会	137	39	28.5		
21	児童福祉審議会					
22	行政不服審査会	3	2	66.7		
	合 計	1,040	348	33.5		
	女性委員0の審議会数	1				

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委 員 会 等 名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備	考
1	教育委員会	5	2	40.0		
2	選挙管理委員会	68	13	19.1		
3	人事委員会又は公平委員会	3	0	0.0		
4	監査委員	4	0	0.0		
5	農業委員会	39	4	10.3		
6	固定資産評価審査委員会	12	5	41.7		
	合 計	131	24	18.3		
	女性委員0の委員会数	2				